

【知的財産権部からのお知らせ】

1. 中国不正競争防止法改正案

2008年12月、国家工商行政管理総局は、中国不正競争防止法改正案を国務院法制弁公室に提出いたしました。この度、不正競争防止法を所管する反独占与反不正当竞争執法局の寧局長が訪日し、経済産業省等との意見交換を行った際、今回の改正概要について次のように説明いたしました。

(1) 改正理由

- ・ 現行の不正競争防止法は現在の経済発展に対応できない。市場調整が難しく、執行機関の権限も十分でない。
- ・ 従前は独占禁止法が制定されていなかったため、本来ならば独占禁止法で規定すべき事項も不正競争防止法にて規定していた。制定された独占禁止法とのバランスを取ることが必要。

(2) 改正原則

- ・ 知財保護の内容を増加させる。
- ・ 賄賂に関する規範の強化。
- ・ 独占禁止法とのバランスの確保。

(3) 改正内容

- ・ 対象分野の拡大。
- ・ 不正競争行為の増加。例えば、
商標と商号の衝突に関する規制
既に使用している他人の商標、商号を使って市場を混乱させる行為
優先的な地位を使った不公正な取引行為
- ・ 執行機関の権限の強化。例えば、
罰金の上限の高額化
資料の提出拒否に対する処罰

2. 専利法実施条例等

改正専利法は10月1日から施行されますが、いまだ実施条例及び審査指南の改正内容が確定しておりません。他方、経過措置を規定した移行法が公布されました。国家知識産権局からの通知と合わせてそのURLを記載いたします。

http://www.sipo.gov.cn/sipo2008/zwgs/ling/200909/t20090929_477011.html

http://www.sipo.gov.cn/sipo2008/tz/gz/200909/t20090929_477004.html

○法律・法規等

1. 雲南省、花き産業に関する国内初の地方法規を公布（科技日報 2009年9月4日）
2. 音楽の検索結果に海賊版を含めてはいけない、文化部通達（人民網 2009年9月4日）
3. 最高裁、特許侵害判断基準の一本化で司法解釈起草（法制日報 2009年9月11日）

○中央政府の動き

1. 工信部、中小企業のイノベーションを支援（人民網 2009年9月4日）
2. 商務部、IFA2009での国内出展企業の知財相談窓口設置（新華網 2009年9月4日）
3. 工信部、中小企業の海外ブランド買収を奨励（北京商報 2009年9月4日）
4. 海賊版摘発の報奨金制度に新施策、国の直接支給も可能（法制日報 2009年8月31日）
5. 工商総局、商標戦略実施のモデル都市・企業に優遇政策（新華社 2009年9月11日）
6. 温家宝首相：ダボス会議で知財戦略の徹底について語る（国家知識産権網 2009年9月11日）
7. 科学技術への資金投入、30年間で40倍増（科学時報 2009年9月18日）
8. 版權局副局長、ソフトウェアの著作権保護は確固不動の方針（中国新聞出版網 2009年9月17日）
9. 中国 コンテンツ産業振興計画を発表 海賊版取締りを強化（チャイナネット 2009年9月27日）
10. 財政部：新科学技術開発に7000億元の投入を決定（中国政府網 2009年9月25日）
11. 國務院が意見発布、知財政策などで中小企業の発展を促す（中国政府網 2009年9月23日）

○地方政府の動き

1. 江蘇省、知的財産権の苦情申し立て・通報の5つのルートを公表（国家知識産権網 2009年9月4日）
2. 北京・天津・河北、知的財産権の保護で提携（新華網 2009年9月13日）
3. 上海、バイオ医薬産業の知財保護に関する規定を公布（国家知識産権網 2009年9月8日）
4. 北京中関村、イノベーション製品で全国トップ（チャイナネット 2009年9月9日）
5. 広東省：ハイテク開発区の発展促進に5億元投入（中国政府網 2009年9月14日）
6. 広州市、知的財産権担保貸付に200億元の融資枠を提供（国家知識産権網 2009年9月27日）

○司法関連の動き

1. 110社がネット上の動画の著作権保護で連盟、侵害サイト共同提訴へ（人民網 2009年9月15日）
2. 最高裁 知財事件の統一管理向け総合法廷の設立を検討（国家知識産権網 2009年9月25日）
3. 渡辺淳一さんが著作権侵害訴訟で勝訴、賠償額67万元（新華網 2009年9月22日）

○統計関連

1. 2009年上半期、国外からの専利出願件数減、初めてのマイナス成長（国家知識産権網 2009年9月1日）
2. ファーウェイ、147件のLTE特許で世界4位（北京商報 2009年9月9日）
3. 中国の特許の国際出願件数、上半期に19%増（新華網 2009年9月19日）
4. 中国の意匠出願件数が世界の43.1%に、WIPO報告書（商務部公式サイト 2009年9月25日）

○その他知財関連

1. 発改委、2009年「輸入奨励技術・製品目録」を発表（チャイナネット 2009年9月1日）
2. 江蘇省とジェトロ上海センター、知的財産権シンポを共催（国家知識産権網 2009年9月9日）
3. ユニリーバ、上海にR&Dセンターを開設（新華網 2009年9月8日）
4. 中国科学院、優秀人材の導入・育成計画を発表（科学時報 2009年9月17日）
5. アジアブランドトップ500が決定、海爾がトップテンに入選（青島新聞網 2009年9月13日）
6. 広交会での知財紛争が年々増加、機電業界が対策を検討（新華網 2009年9月18日）

=====

●ニュース本文

○中央政府の動き

★★★6. 温家宝首相：ダボス会議で知財戦略の徹底について語る★★★

世界経済フォーラム（World Economic Forum）が主催する夏季ダボス会議が10日、大連の世界博覧広場で開幕した。国务院の温家宝総理は開幕式で演説し、「中国の知的財産権保護の立場は確固不動のものだ。これからも引き続き国家知的財産権戦略の全面的実施を徹底し、知的財産権を保護する法制・市場・文化的雰囲気を作り出し、発明創造の実用化を促進していく」と強調した。

温総理は、「イノベーションを奨励し、発展を後押しするには知的財産権保護が必要不可欠な前提だ」と指摘し、国際社会が平等互惠を基礎に対話と協力を展開し、バランスの取れた効果的な知的財産権保護体制を確立するよう呼びかけた。また、温総理は演説の最後に、▽気候変動への共同対処▽保護貿易主義と保護投資主義への反対▽世界経済の持続可能な回復の促進▽知的財産権の保護——などを世界各国に呼びかけた。（国家知識産権網 2009年9月11日）

○地方政府の動き

★★★1. 江蘇省、知的財産権の苦情申し立て・通報の5つのルートを発表★★★

中国江蘇省の知的財産権保護支援センターは9月2日、知的財産権をめぐる苦情、通報を受け付ける五つの方式を発表した。

▽苦情・通報ホットライン「12330」

▽中国江蘇省知的財産権保護支援センターの公式サイトでのオンライン提出

▽電子メール sos@jsip.gov.cn

▽保護支援センターへ関係書類の郵送

▽保護支援センターの窓口での直接提出（国家知識産権網 2009年9月4日）

★★★3. 上海、バイオ医薬産業の知財保護に関する規定を公布★★★

上海政府はこのほど、上海市発展改革委員会と上海市科学技術委員会により作成された「上海バイオ医薬産業の発展を促進するための若干政策規定」を公布した。「規定」はバイオ医薬産業にかかる知的財産権の申請、保護、実施などについての詳細な施策と指導意見を打ち出した。

規定によると、上海市はバイオ医薬企業に対して、自ら開発した技術を国外に特許出願する場合は一件につき最高3万元、国内出願の場合は出願料金の分、登録された場合はさらに審査料金の分まで資金援助を行う。このほか、バイオ医薬分野における知的財産権の保護体制の整備、侵害行為への摘発強化、権利者の権益の保護についても明確に規定された。（国家知識産権網 2009年9月8日）

★★★6. 広州市、知的財産権担保貸付に200億元の融資枠を提供★★★

広州市政府が建設銀行、工商銀行を含む銀行5社と提携し、今後3年間に同市の中小企業に計200億元の知的財産権担保融資枠を提供する「広州市知的財産権担保融資プロジェクト」が25日正式スタートした。これにより、広州市の中小企業が知的財産権を担保として貸付を受けることができた。

広州市知識産権局の呉岳静局長によると、同市の私営企業は55万7400社に上り、このうち98%が中小企業で、雇用数が市全体の3分の1を占めている。国際金融危機の影響で資金繰りの問題に直面している多くの中小企業には担保にできる土地、設備などの資産が少ない一方、持っている優良ブランドや特許、新技術などで担保融資を行うことができなかった。

担保に用いられる知的財産権の要件について、銀行側は▽実際に実施されている▽2年以上継続して経営しかつ利益を上げている▽整備された財務制度▽良好な信用記録——などが求められると説明した。（国家知識産権網 2009年9月27日）

○司法関連の動き

★★★2. 最高裁 知財事件の統一管理向け総合法廷の設立を検討★★★

最高人民法院（最高裁）は知財事件を統一受理する総合審判法廷の設立を検討中で、今年中に直轄市や知的財産権をめぐる事件の多い大中都市で実施する。最高人民法院の奚晓明副院長が20日明らかにした。

奚副院長によると、最高人民法院は知的財産権をめぐる民事、行政、刑事事件の統一管轄を担当する専門法廷の設立に関する「実施意見」を現在作成中で、年内に発布する予定である。また、特許と商標の権利登録と確認をめぐる案件の審理を北京市高級人民法院と北京市第一中級人民法院の知的財産権審判法廷に統合させ、審判基準の統一化と経験の積み重ねを図る。

奚副院長はまた、国家知識産権局などの行政当局と提携、交流を行い、技術の認定業務を強化することや多次元的な紛争解決体制を整備し、和解率の向上に努めようと各裁判所に呼びかけている。（国家知識産権網 2009年9月25日）

○統計関連

★★★1. 2009年上半期、国外からの専利出願件数減、初めてのマイナス成長★★★

中国の専利（特許・実用新案・意匠を含む）出願件数と権利付与件数は今年上半期、金

融危機の打撃を受けながらも着実な成長を維持した。国家知識産権局は上半期、去年同期比23.1%増の42万6千件の専利出願を受理した。このうち国内の出願件数は同比28.9%増の37万5千件、国外からの出願件数は同比7.3%減の5万1千件だった。

国外からの専利出願件数はここ数年で初めてのマイナス成長となった。金融危機の影響を受け、一部のグローバル企業は出願件数を減らし、特許出願の布石を調整した。上半期、国外からの専利出願件数は7.3%減少。このうち韓国からの出願件数は29.6%減、米国からの出願件数は8.4%減、日本からの出願件数は4.7%減となった。発明特許で見ると、海外からの特許出願のうち、米国は1万1080件で同期比8.9%減、ヨーロッパは1万2811件で同期比9.6%減、日本は1万5956件で同期比2.3%減だったが、国内から先方に提出した出願件数と比べれば、依然としてそれぞれ5倍、1.7倍と3.7倍となっており、我が国と先進国の技術レベルの格差が反映されるものだと見られている。(国家知識産権網 2009年9月1日)

○その他知財関連

★★★2. 江蘇省とジェトロ上海センター、知的財産権シンポを共催★★★

江蘇省知識産権局と日本貿易振興機構上海センターが9月7日、中日(江蘇)知識産権検討会を南京で共催した。江蘇省からは知識産権局、省高級人民法院(裁判所)、省検察院を含む7つの政府部門の代表、日本側はジェトロ上海センター、日系企業の代表ら40人余が会議に出席した。

会議の席上で、江蘇省高級裁判所の関係者は知的財産権をめぐる渉外案件の審判業務、省工商局は同局の知的財産権保護活動、省質量監督局は模倣品摘発の状況についてそれぞれ説明を行った。検討会の開催を前に、江蘇省知識産権局の朱宇局長とジェトロ上海センターの大西康雄所長が「知的財産権分野における協力覚書」に署名した。双方は覚書を踏まえて知的財産権分野での協力・交流をいっそう深めていくと表明した。(国家知識産権網 2009年9月9日)

中国の知財関連情報全般、関係法規、本メールマガジンのバックナンバー等をご覧になりたい方は、ホームページにアクセスして下さい。

<http://www.jetro-pkip.org/>

本メールマガジンに対するご意見・ご質問・ご感想等がございましたら下記までご連絡下さい。

JETRO 北京センター知的財産権部

北京市建国門外大街甲26号長富宮弁公樓7003 郵編100022

TEL : +86-10-6528-2781, FAX : +86-10-6528-2782

E-mail : post@jetro-pkip.org

発行人 : JETRO 北京センター知的財産権部 部長 谷山 稔男

※国家知識産権網に掲載された記事を翻訳し本メールマガジンで送信することに関して、著作権者である国家知識産権局(SIPO)より許諾を得ております。

※本メールマガジンの新規配信・アドレス変更・停止につきましては、お手数ですが以下にアクセスして、ご自身でご登録頂きますよう宜しくお願い申し上げます。

新規配信 <https://www.jetro.go.jp/mreg/subscribe?id=3590>

変更・停止 <http://www5.jetro.go.jp/mreg/menu>

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved